

平成29年度特定政策課題枠事業一覧表

別紙2

1. ポストサミット分

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	112	新たな防災・減災対策推進事業費	伊勢志摩サミットの開催を契機に地震・津波対策として導入した「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の南部地域7市町への展開を図ります。	3,322
戦略企画部	227	高等教育機関連携推進事業費	伊勢志摩サミット開催により高まった郷土・三重に対する愛着・誇りをさらに発展させ、次代を担う学生に引き継ぐため、「高等教育コンソーシアムみえ」における「三重を知る」共同授業の開発等の取組を通じて、県内高等教育機関の魅力向上・充実に図ります。	4,250
戦略企画部	行運1	未来につなぐ平和発信事業費	伊勢志摩サミットにおいて各国首脳から「平和のメッセージ」が発信されたことを契機として、三重から平和について発信していくとともに、未来を担う若い世代に、被爆地の若者との交流などを通じて、平和の尊さや大切さを考え平和への想いを一層深めてもらう機会として「平和のつどい(仮称)」を開催します。	1,478
戦略企画部	行運5	広聴広報アクションプラン推進事業費	伊勢志摩サミット開催により県の認知度が高まったことをふまえ、首都圏メディア等を対象として、県の主要施策の取組が取り上げられるようPR強化を図ります。	10,979
健康福祉部	122	認知症ケア医療介護連携事業費	認知症の早期発見・早期治療につなげるため、より身近な地域で専門的な医療を受けることができるように、連携型認知症疾患医療センターを新たに指定します。また、医療と介護の連携強化のため、認知症連携バスをバージョンアップするとともに、普及・定着を図るために認知症連携バス推進員を配置します。	32,033
健康福祉部	322	みえライフイノベーション総合特区促進プロジェクト事業費	認知症ケアを見据えた製品・サービスの創出のため、認知症の人やその家族、医療・介護関係者、企業等が意見交換できる仕組みを構築し、介護する側に加えて認知症の人自身にも目を向けた生活支援機器等の開発を支援するとともに、製品等の改良・開発につなげるためのニーズ収集や販路開拓等の支援を行います。	9,436
環境生活部	141	安全安心まちづくり事業費	「安全で安心な三重のまちづくりアクションプログラム」を具現化する取組として、ソフトとハードの二つの面から地域の防犯力の向上を支援するためのモデル事業を行います。	2,400
環境生活部	212	みえの女性活躍推進事業費	女性の活躍につながるプロジェクトを発信するアワードを開催するとともに、さまざまな分野の女性人材の掘り起しやスキルアップ等を行い、女性活躍のロールモデル創出に取り組めます。	9,444
環境生活部	228	宣長サミット開催事業費	伊勢志摩サミット誘致の際にもPRした三重が世界に誇る偉人、本居宣長をテーマとした宣長サミット(仮称)を、ポストサミット等の一環として開催することで、県民がふるさとみえの文化を再認識し、県内外との交流を活性化させる機会とします。	3,939
地域連携部	252	東紀州地域産業活性化事業費	東紀州地域の多様な主体が連携して取り組む新商品開発、販路開拓(バイヤーの招へい、商品データベースの活用)、地域の産業人材の育成等に対して支援を行います。	6,384
地域連携部	252	世界遺産・地域資源を活用した東紀州観光地域づくり支援事業費	東紀州地域の市町等と連携して外国人誘客に向けた旅行商品の造成、地域特産品の海外への販路開拓、観光人材の育成等に取り組めます。	2,854
地域連携部	252	熊野古道活用促進事業費	伊勢志摩サミット開催を契機として外国人旅行者の誘客を図るため、世界遺産熊野古道を核とした地域資源の魅力について、外国人目線での情報発信等に取り組めます。	6,330
地域連携部	254	移住促進情報発信拠点運営事業費	首都圏・関西圏・中京圏での相談体制の充実に図り、きめ細かな相談を行うとともに、伊勢志摩サミットによる知名度の向上を生かして、大都市圏におけるプロモーションを行うことにより、三重県への移住を促進します。	35,000
農林水産部	131	農福連携による次世代型農業モデル構築事業費	農業分野における障がい者の就労の場の拡大に向けて、農福連携によって生産される農産物・農産加工品の付加価値向上、福祉事業所による農作業請負を核に産地全体を支援する次世代型農業モデルの創出に取り組めます。	6,407

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	153	自然公園ナショナルパーク化促進事業費	世界水準のナショナルパークをめざす伊勢志摩国立公園において、美しい自然景観等の魅力を国内外から訪れる利用者に十分体験・体感していただけるよう、国立公園内のビューポイントの整備や自然景観の保全、エコツーリズムの推進、地域資源の保全と活用を担う人材育成等に取り組みます。	149,130
農林水産部	253	三重まるごと自然体験促進事業費	三重を自然体験の聖地としていくため、自然体験活動団体や民間企業、市町で構成する「自然体験ネットワーク」の連携をさらに強化し、自然を生かした新たな体験プログラムの開発、受入地域などで活動する人材の育成、周遊ルートの態勢整備、魅力的なイベントの開催、企業と連携した三重の自然の魅力発信などに取り組みます。	22,000
農林水産部	311	農林水産物の東京オリ・パラに向けた総合推進事業費	東京オリンピック・パラリンピックの需要に向けて、県産農林水産物の活用の拡大を図るため、専門部会を設置した協議会等の立ち上げや、食品メーカー等への加工食材の活用提案等に取り組みます。	1,758
農林水産部	312	東京オリ・パラ対応オーガニック認証及びGAP高度化推進事業費	県産農産物が東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合するとともに、国際的な取引に対応できるよう、GAPの高度化やオーガニック認証の取得を進めます。	2,654
農林水産部	312	東京オリ・パラに向けたアスリートへの野菜安定供給事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に対応する加工・業務用野菜産地の育成や、アスリートの健康増進に寄与する野菜の生産体制の構築等に取り組みます。	3,257
農林水産部	312	東京オリ・パラに向けた三重の農産物販売力強化促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックにおける多様な需要に対して、米・茶・花き花木などの県産農産物を供給するため、高級ホテルやレストラン等へのプロモーションに取り組みます。	5,991
農林水産部	312	東京オリ・パラへの畜産物供給体制構築事業費	東京オリンピック・パラリンピックを契機としたさまざまな需要に対して、松阪牛・伊賀牛・熊野地鶏等の県産畜産物を提供していくための生産供給体制等の構築を進めるとともに、より一層のブランド力の向上等を図ります。	21,440
農林水産部	312	県産園芸品目海外販路拡大事業費	伊勢志摩サミットを契機に高まる国内外からの注目を好機と捉え、海外における本県園芸品目の定番化を図るため、米国等において県産園芸品目のプロモーション等を行います。	4,800
農林水産部	312	三重の畜産物海外展開サポート事業費	アジア経済圏をターゲットとして、県産畜産物の商談機会の提供や商談成立に向けた支援に取り組みます。	1,600
農林水産部	313	東京オリ・パラを契機とした県産材の販売力強化促進事業費	東京オリンピック・パラリンピックの会場施設等において、県産のFSC認証材等が使用されるよう、企業との連携による新たな木製品の開発や首都圏でのプロモーション等に取り組みます。	4,564
農林水産部	314	東京オリ・パラに向けたみえの水産物販売力強化事業費	東京オリンピック・パラリンピックの食材調達基準に適合した水産物の供給をめざし、持続可能性を確保した漁業の認証取得に向けた支援を行うとともに、食材調達基準を満たす県産水産物等の販売力強化等に取り組みます。	8,674
農林水産部	314	魅力あるみえの水産物輸出強化事業費	県産水産物の販路拡大を図るため、アジア経済圏での商談会開催や事業者の販売促進活動の支援を通じ、海外での評価を高め恒常的な輸出につなげます。	2,645
農林水産部	314	海女漁業の魅力発信事業費	鳥羽・志摩地域への集客・交流を図り、海女の収入向上につなげるため、海女漁獲物の料理教室や首都圏等でのイベントを通じ、海女漁業の魅力などを情報発信します。	1,326
雇用経済部	323	「みえの食」グローバル市場獲得推進事業費	三重県の食材や食文化に対する国内外からの注目や関心の高まり、インバウンド需要の拡大を踏まえ、「みえの食」のブランドイメージの向上と、グローバルな市場の獲得を進めるため、食に関する多様な連携を推進し、新商品や付加価値の高いサービスの創出などに取り組みます。	33,167
雇用経済部	323	「みえの食」振興基盤づくり推進事業費	県内食関連産業が求めている人材像の把握や教育機関の取組状況を調査するとともに、「みえの食」による産業振興の基盤ともいえる「食の人材」の育成について検討します。	1,982
雇用経済部	332	海外誘客推進プロジェクト事業費	伊勢志摩サミットの開催により本県の知名度が飛躍的に向上した機会を生かし、レップ(県に代わって現地で営業活動を行う代理人)の活用や博覧会出展、近隣府県との連携などにより、重点国・地域に加え、アジア及び欧米の富裕層やゴルフ客の誘致を図ります。また、増加する個人の外国人旅行者(FIT)に対応したSNS等による情報発信や台湾からの教育旅行の誘致に取り組みます。	55,175

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
雇用経済部	332	海外MICE誘致促進事業費	安定的に開催地域への大きな経済波及効果を生み出す国際会議等MICEの開催を促進するため、営業委託によりセールス体制を強化するとともに、誘致促進のための補助金などのツールを生かした誘致に取り組むことで、本県インバウンドの新たな市場として確立します。	16,418
雇用経済部	333	地域の魅力発信・販路拡大支援事業費	インバウンドをはじめとする観光客の増加や県産品の販路拡大を図るため、サミットを契機として関係を強化したベトナムなどにおいて、効果的な情報発信とあわせて現地バイヤー等との商談会を実施します。また、サミットにより新たに関係を構築した小売事業者との連携による戦略的な営業活動を進めます。	14,406
雇用経済部	342	働き方改革総合推進事業費	労働環境を整備する機運の醸成を図るため、働き方改革に取り組む企業等の課題に応じて「働き方改革アドバイザー」による相談支援を実施するほか、「働き方改革フォーラム」の開催や「働き方改革」などに取り組む企業等に「働き方改革推進企業(仮称)」としての登録を促進し、優良事例を表彰します。	5,020
雇用経済部	342	ワーク・ライフ・バランス推進サポート事業費	企業におけるワーク・ライフ・バランスの取組を促進するため、セミナーの開催や専門家派遣によるコンサルティングを行うほか、先進企業との意見交換を行う報告会などを開催します。	5,395
県土整備部	351	直轄道路事業負担金(直轄事業)	国が行う高規格幹線道路や直轄国道の整備に対して、事業費の一定割合を負担します。	10,483,000
県土整備部	351	高規格幹線道路建設促進費(県単公共事業)	高規格幹線道路の建設に伴う用地交渉等を行うことによって、事業の整備促進を図ります。	27,262
県土整備部	351	高速道路関連施設整備対策事業費(県単公共事業)	高速道路に関連して新たな整備が必要な砂防施設等の整備を、高速道路の供用に合わせ一体的に実施し、円滑な高速道路事業の整備推進を図ります。	217,000
警察本部	141	テロ等対策費(テロ対策パートナーシップ)	テロの脅威が依然として厳しい中、伊勢志摩サミットを契機に設立した官民が一体となってテロ対策を推進する「テロ対策パートナーシップ」を持続的に発展させ、テロが起こらないまちづくりを実現します。	3,649
教育委員会	221	「挑戦・交流・進化」で紡ぐ職業教育推進事業費	国際的な感覚と広い視野を持ち、将来、果敢に何事にも挑戦し産業界で活躍できる人材を育成するため、職業学科の生徒を対象に、アジア圏にある県内企業の海外工場や欧米のレストラン等で実習等を行う海外インターンシップを実施します。	5,800
教育委員会	221	世界へはばたく高校生育成支援事業費	高校生がグローバルな視野に立って自らの考えや意見を伝え、多様な人々と協働する力を育むため、県内外の高校生等が持続可能な社会づくりに向けてディスカッション等を行うみえ未来人育成塾や、英語キャンプ、海外研修等を実施するとともに、留学を促進します。また、科学分野の知識・技能を活用して課題を発見し、解決力を育むため、小中高生が探究的な活動を実践し、その成果を発表するみえ自然科学フォーラムを実施します。	32,381
教育委員会	221	未来を拓く職業人育成事業費	高校生に地域の課題解決や活性化について主体的に参画する意欲や態度を育成するため、県内外の高校生が集い交流する高校生地域創造サミット(仮称)を開催します。	2,614
教育委員会	221	明日へつなぐグローバルチャレンジ推進事業費	郷土に関する英語による補助教材を作成するとともに、英語キャンプ、イングリッシュデー、ワン・ペーパー・コンテストを開催することにより、語学力やコミュニケーション能力等に加え、郷土三重についての学習を深め、英語で積極的に発信できる力を育みます。	3,824
ポストサミット分 合計(①)				11,271,188

2. 社会経済情勢等対応分

(単位:千円)

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
防災対策部	112	災害対応力強化事業費	大規模災害発生後、迅速かつ的確に应急対策活動を実施するとともに、国や他県、関係機関等の支援を円滑に受け入れ、効果的な被災者支援につなげるため、平成29年度中に「三重県広域受援計画(仮称)」を策定します。	13,587
防災対策部	112	広域防災拠点施設整備事業費	大規模災害発生時に、物流機能の停止や道路寸断等の不測の事態に備える「セーフティネット」の役割を担うため、発災直後に必要となる食料や水を一定量備蓄します。 また、物流の専門家である物流事業者や倉庫業者からの意見を参考に、救援物資を円滑に捌くために必要な資機材を整備します。	100,000
健康福祉部	131	障がい者権利擁護推進事業費	フォーラムの開催等による啓発活動等を通じて、障がい者差別の解消を図るための取組を進めます。また、三重県手話言語条例の施行を受けて、「三重県手話施策推進計画」に基づき、県民が手話を学習する機会の確保や手話通訳を行う人材の育成等を行い、手話を使用しやすい環境の整備を進めます。	7,371
健康福祉部	131	障がい者の地域移行受け皿整備事業費	相模原市の障害者支援施設における事件を受け、国の再発防止検討チームによる検討結果等をふまえ、障害者支援施設等の安全管理体制を強化します。	25,350
健康福祉部	233	親の学び応援事業費	「三重県家庭教育の充実に向けた応援戦略(仮称)」に基づき、気運醸成や市町と連携した取組を進めます。	2,569
健康福祉部	234	家庭的養護推進事業費	「三重県家庭的養護推進計画」に基づき、新たな里親登録者を増やすために、里親に関する説明会や駅へのポスター掲示等の普及啓発を行います。また、安定した養育環境で児童を養育するために、里親を対象としたスキルアップ研修等を行います。	10,983
地域連携部	352	リニア中央新幹線関係費	政府及びJR東海のリニア中央新幹線全線開業前倒しの方針を受け、「リニア中央新幹線建設促進三重県期成同盟会」の活動を活性化させます。また、奈良県、大阪府と連携した名古屋～大阪間のルート及び県内駅位置の早期決定、一日も早い全線開業に向けた取組を強化するとともに、新たに設置した東海三県一市連絡会議における連携活動に取り組めます。	7,000
農林水産部	113	地すべり対策事業費(国補公共事業)	大規模地震に伴う地すべりから県民の生命・財産を守るため、地すべり防止区域において、擁壁工などの地すべり施設の整備を行います。	10,500
農林水産部	113	海岸保全施設整備事業費(国補公共事業)	大規模地震発生後の津波や高潮による浸水被害を軽減するため、農地海岸保全施設の耐震対策やねばり強い構造とする津波対策を行います。	189,000
農林水産部	113	山地災害危険地対策事業費(国補公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、人家等に近接する山地災害危険地区において治山施設を整備するとともに、新しい基準に基づく山地災害危険地区の再点検を実施します。	447,465
農林水産部	113	県単山地災害危険地対策事業費(県単公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、人家等に近接する山地災害危険地区において治山施設を整備します。	772,800
農林水産部	113	県単治山施設機能強化事業費(県単公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、既設の治山施設の長寿命化に必要な補修・改修等を実施します。	14,736
農林水産部	113	治山施設長寿命化対策事業費(国補公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、既設の治山施設の長寿命化に向けた点検・診断とともに、必要な補修・改修等を実施します。	79,380
農林水産部	113	県単治山施設長寿命化対策事業費(県単公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、既設の治山施設の長寿命化に向けた点検・診断を実施します。	7,051
農林水産部	113	県営漁港海岸保全事業費(国補公共事業)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設の嵩上げや耐震対策を実施します。	99,500
農林水産部	253	県営ため池等整備事業費(国補公共事業)	大規模地震の発生等により決壊した場合、下流の農地や人家等に甚大な被害を及ぼす恐れがあるため池について、県民の生命・財産を守るため、ため池の改修整備を行うとともに、河川に設置された農業用河川工作物の構造が不適当なものについて災害を未然に防止するため工作物の改善措置を実施します。	280,350

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
農林水産部	253	団体営ため池等整備事業費(国補公共事業)	大規模地震等により崩壊した場合、下流の農地や人家等に甚大な被害を及ぼす恐れがある用排水施設について、改修整備を行います。ため池が決壊するおそれがある場合または決壊した場合、地域住民に被害範囲や避難場所等に関する情報の提供を行うソフト対策を推進するため、ハザードマップ作成に取り組みます。	364,500
農林水産部	253	基幹土地改良施設防災機能拡充保全事業費(国補公共事業)	低平地における農地や宅地への湛水被害を未然に防止するとともに、大規模地震や津波が発生した場合の速やかな営農再開や行方不明者の救助・捜索のため、老朽化した排水機場の長寿命化や耐震対策を行います。	514,677
農林水産部	312	県単土地基盤整備事業費(県単公共事業)	低平地における農地や宅地への湛水被害を未然に防止するとともに、大規模地震や津波が発生した場合の速やかな営農再開や行方不明者の救助・捜索のため、排水機場の適切な維持・補修を行います。	70,012
農林水産部	313	林道長寿命化促進事業費(国補公共事業)	熊本地震を踏まえた防災・減災対策として、市町が実施する林道橋等の点検・診断及び長寿命化に向けた個別施設計画策定を支援するとともに、改良・補修・更新等を支援します。	88,973
農林水産部	313	造林事業費(国補公共事業)	森林の有する国土保全機能の発揮を促進し、地震等による山地災害の発生を抑制するため、森林所有者等が計画的に実施する伐採後の再造林や間伐等の森林整備を支援します。	169,876
農林水産部	314	県営水産物供給基盤機能保全事業費(国補公共事業)	発生の緊迫度が増している南海トラフ地震などの大規模自然災害の発生時に、漁港施設の甚大な被害が懸念されることから、県民の安全・安心の確保を図るため、漁港施設の諸元や老朽化状況などを踏まえた機能保全計画に基づき、災害時に本来の機能が発揮できるよう、保全工事を実施します。	261,461
農林水産部	314	県営漁港施設機能強化事業費(国補公共事業)	勢力を増す台風や南海トラフ地震などの大規模自然災害による高潮・波浪・津波による越波や浸水被害に備えるため、漁港海岸保全施設と一体となって背後地を守る防波堤などの漁港施設の嵩上げや耐震対策を実施します。	23,020
農林水産部	314	県営水産生産基盤整備事業費(国補公共事業)	南海トラフ地震等の大規模自然災害に備え、水産物の生産機能の強化及び地震等の有事の際に緊急物資輸送手段の確保や、地域の基幹産業である水産業を早期に活動再開するために必要な耐震岸壁、防波堤等を整備することにより、地域経済の早期復旧に資するとともに、水産物の安定供給を図ります。	252,000
農林水産部	314	県単漁港改良事業費(県単公共事業)	津波発生時の漁港利用者の安全確保や、被災後の漁港の早期復旧を図るため、漁港管理者が地震発生後に実施すべきことなどをとりまとめた漁港事業継続計画(BCP)を策定します。また、漁港施設本来の機能を確保するため、施設の諸元や老朽化状況を踏まえた機能保全計画を策定します。	7,350
農林水産部	314	漁港・海岸維持修繕事業費(県単公共事業)	漁港BCP等に基づき、津波警報等発令時に、水門・陸閘等を迅速かつ円滑に操作し、漁港利用者等の安全を確保するため、水門等の定期点検を行うとともに関係市町を通じて、地元消防団等へ操作を委託します。	6,500
県土整備部	112	道路維持交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理橋梁の計画的な修繕や整備を進めます。	708,145
県土整備部	112	道路整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、緊急輸送道路および孤立解消や津波避難に資する道路の整備を進めます。	2,109,816
県土整備部	112	地方道路整備(改築)事業費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理橋梁の計画的な修繕や整備を進めます。	1,264,000
県土整備部	112	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理橋梁の計画的な修繕や整備を進めます。	340,000
県土整備部	113	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)	大規模自然災害への脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、河川、砂防、海岸施設の点検や操作体制の確保を行うとともに、損傷・老朽化した施設の修繕や河川の堆積土砂撤去を行います。	1,656,888
県土整備部	113	河川整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模地震への防災・減災対策や激甚・頻発化する洪水・高潮からの被害を軽減するため、河川堤防や水門、ダム等の河川管理施設の整備を進めます。	1,681,520
県土整備部	113	県単河川局部改良費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災・減災対策として、河川堆積土砂の撤去等を進めます。また、水防法改正に伴い、浸水想定区域図の作成や水防情報設備の整備を進めます。	355,000

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	113	河川調査費(県単公共事業)	大規模地震への防災・減災対策や激甚・頻発化する洪水・高潮からの被害を軽減するため、河川整備計画の策定を進めます。	32,000
県土整備部	113	直轄河川事業負担金(直轄事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害軽減のため、国直轄事業を引き続き促進し、洪水・高潮被害の防止・軽減を図るための治水対策と、地震・津波被害を軽減するための耐震対策等に対して、事業費の一定割合を負担します。	2,611,681
県土整備部	113	砂防整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害への防災・減災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、土砂災害のおそれのある区域の周知や警戒避難体制の整備に資する土砂災害警戒区域等の指定に必要な基礎調査を実施するとともに、土砂災害を防止する砂防設備や擁壁等の整備を行います。	2,934,797
県土整備部	113	県単通常砂防費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、土石流危険渓流において土砂災害を防止する砂防設備の整備を行います。	357
県土整備部	113	県単急傾斜地崩壊対策費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、急傾斜地崩壊危険箇所において土砂災害を防止する擁壁等の整備を行います。	170,000
県土整備部	113	県単急傾斜地災害緊急対策事業費(県単公共事業)	大規模自然災害が発生した際に再度災害を防止し県民の生命・財産を保全するため、かけ崩れにより人家等に被害が発生した箇所の緊急的な対策として、擁壁等の急傾斜地崩壊防止施設の整備を行います。	50,000
県土整備部	113	砂防調査費(県単公共事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し土砂災害から県民の生命・財産を保全するため、土石流危険渓流等の土砂災害危険箇所において砂防設備や擁壁等の整備に必要な調査、計画を行います。	3,030
県土整備部	113	治水ダム建設事業費(国補公共事業)	大規模自然災害発生後の豪雨等による浸水被害を防止・軽減するために治水ダムの整備を行います。	540,600
県土整備部	113	宮川堰堤維持費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後において洪水調節機能を維持するために、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	50,783
県土整備部	113	君ヶ野堰堤維持費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後において洪水調節機能を維持するために、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	35,733
県土整備部	113	滝川ダム維持費(県単公共事業)	大規模自然災害発生後において洪水調節機能を維持するために、定期点検などにより施設の状態把握に努め、その結果に基づく適切な予防保全対策を進めます。	13,484
県土整備部	113	直轄砂防事業負担金(直轄事業)	大規模自然災害への防災対策を推進し県民の生命・財産を保全するため、国が実施する土砂災害防止のための砂防設備の整備に対して事業費の一定割合を負担します。	95,660
県土整備部	113	海岸高潮対策(海岸)費(国補公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策により海岸堤防の耐震化を進めます。	1,167,200
県土整備部	113	海岸侵食対策(港湾)費(国補公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行います。	294,100
県土整備部	113	海岸高潮対策(港湾)費(国補公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、海岸保全施設の補強、新設を行います。	193,400
県土整備部	113	井田海岸緊急保全事業費(県単公共事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、消波機能の向上のための養浜を行います。	70,000
県土整備部	113	県単災害関連推進事業費(県単公共事業)	再度災害の防止を図るため、災害により被災した復旧箇所に隣接する脆弱箇所の補強対策を進めます。	100,000
県土整備部	113	直轄港湾事業負担金(直轄事業)	地震・津波及び高潮等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、国が行う海岸保全施設の補強、新設及び基礎地盤の液状化対策に対して、事業費の一定割合を負担します。	337,514

部局名	施策	細事業名	事業概要	事業費
県土整備部	351	道路維持交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	2,681,792
県土整備部	351	道路整備交付金事業費(国補公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、県管理道路の計画的な修繕や整備を進めます。	922,227
県土整備部	351	公共土木施設維持管理費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、港湾施設の点検・診断・措置・記録を確実に実施し、効果的・効率的な修繕・更新等を進めます。	254,208
県土整備部	351	国補港湾改修費(国補公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、港湾施設の防災・減災対策や老朽化した施設の更新・補強を進めます。	282,400
県土整備部	351	県単港湾改修費(県単公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、港湾施設の防災・減災対策や老朽化した施設の更新・補強を進めます。	14,000
県土整備部	351	県単災害防除施設費(県単公共事業)	大規模自然災害の脅威に対し、県民の生命・財産を保全するため、落石や崩壊危険箇所の防災対策を進めます。	466,000
県土整備部	353	無電柱化推進事業費(国補公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化を推進します。	232,166
県土整備部	353	国補街路事業費(国補公共事業)	地震・津波等の大規模自然災害による被害の軽減を図るため、緊急輸送道路となっている街路の無電柱化を推進します。	214,875
警察本部	141	サイバー犯罪対処能力向上事業費(安全かつ活力あるサイバー空間づくり)	サイバー空間の脅威が深刻化する中、産学官の組織が連携し、それぞれが持つ情報通信技術に関する知見やサイバー犯罪の被害実態に関する情報などを集約し、より効果的な対策を講じることにより、安全で活力あるサイバー空間を実現させる取組を推進します。	2,467
社会経済情勢等対応分 合計(②)				25,711,854
特定政策課題枠 合計(①+②)				36,983,042